

平成24年度防災対策事業の取り組みについて

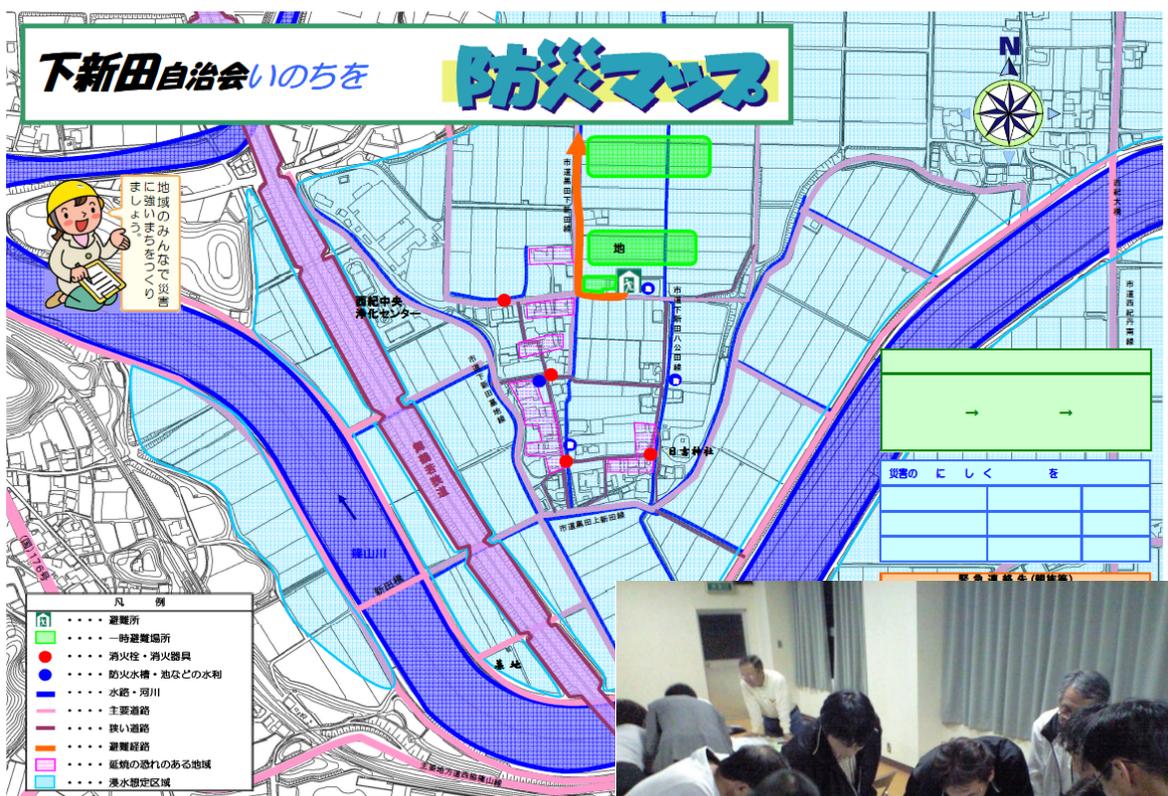
1. 防災マップの全戸配付

（株）ゼンリンとの協働事業として、浸水想定区域、土砂災害警戒区域を掲載した全国でも初めての官民で作成した防災マップを全戸に配付した。

（別冊参照）

2. いのちを守る防災マップづくり事業の展開

自治会を対象にD I G（Disaster（災害）、Imagination（想像力）、Game（ゲーム）の頭文字）を活用した、防災マップの作成を支援。これにより、住民自らが地域の危険な場所、安全な場所を主体的にイメージすることができ、また、避難経路についても、災害に応じた避難所の選定と避難所までの経路を自ら考えることにつながる。



3.原子力災害に対する防災体制について

東日本大震災の教訓を踏まえ本市において原子力施設の事故に伴う災害が起こることを想定し、その対策のための計画を策定するため市民委員会を立ち上げた。



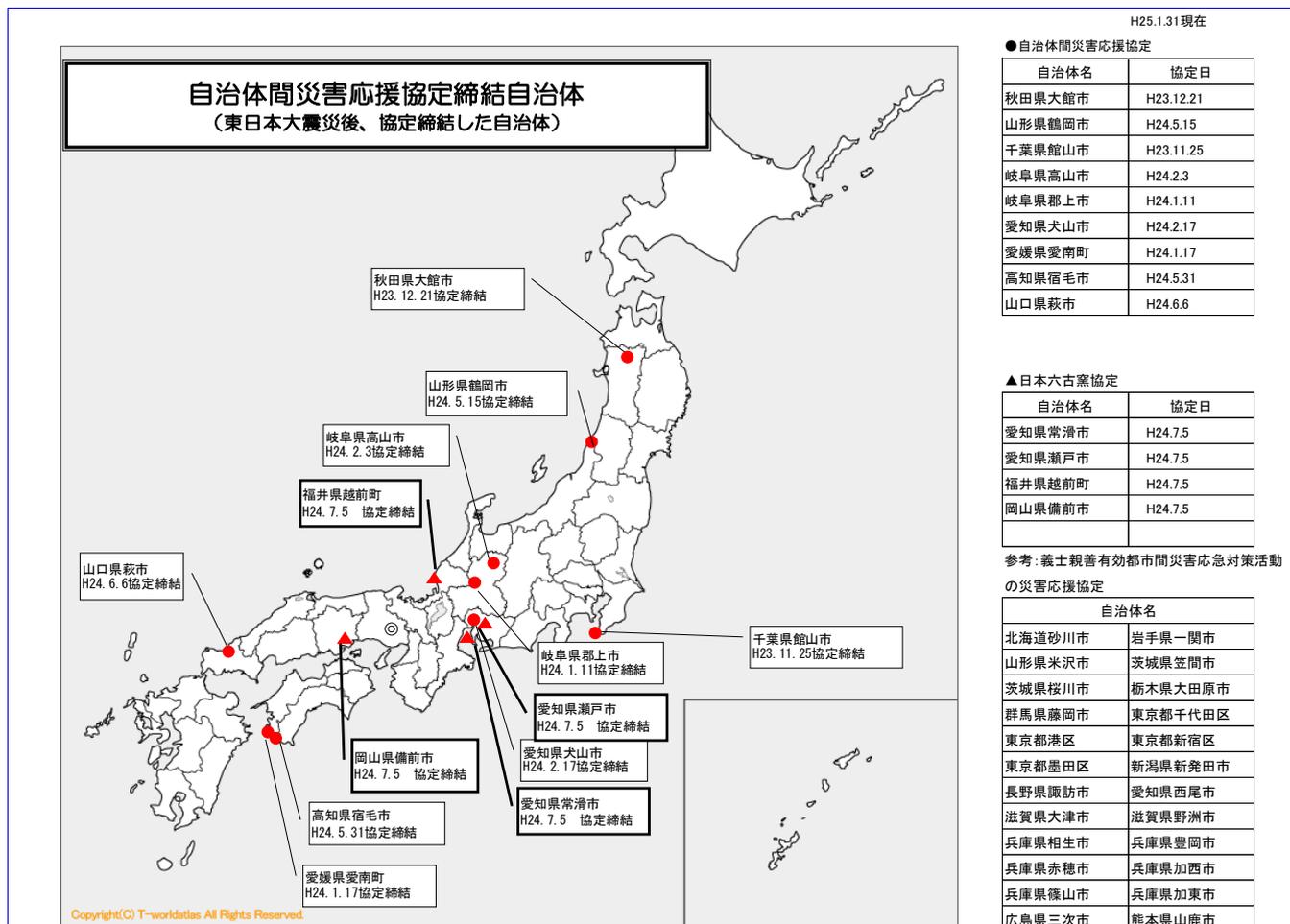
5.防災備蓄品の整備について

女性、子育て家庭、高齢者等に配慮するため、大人用おむつ、乳幼児用おむつ、おしりふき、お菓子、生理用品を備蓄。



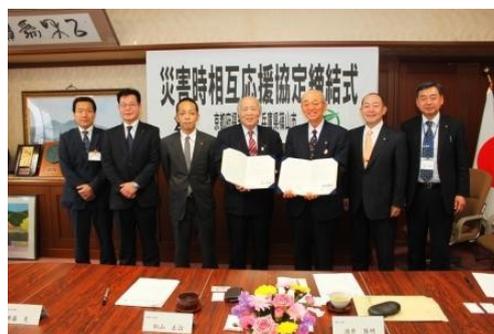
6.広域自治体との災害応援協定の締結

東日本大震災の教訓を踏まえ、広域の自治体間での災害応援協定の締結を行った。



7.府県境の隣接自治体の災害相互応援協定の締結

京都府福知山市と、篠山市初めてとなる県境を越えた隣接自治体との災害応援協定を締結した。



8.民間企業との災害応援協定

セツカートン(株)(兵庫県伊丹市)と段ボール製のベッドの供給に係る協定を締結した。



9.「環境防災みらい学校」の実施

平成21年度から続けている「環境防災みらい学校」については、15組の親子が参加。防災士からの防災訓練、講演、自衛隊による施設の見学なども行った。



10.篠山市土砂災害防災訓練の実施

平成24年6月16日(土)、古市地区において、土砂災害防災訓練を実施した。当日は、雨天のため訓練規模を縮小して実施。

【訓練参加者内訳】

対象地区の住民300人(うち自主防災組織300人)、行政19人、警察署1人、消防団40人、自衛隊9人など合計381人が参加



1.1.地域主体で行われた防災訓練

各地域においても、自主的に防災訓練が行われた。

【各地区（校区）で行われた訓練】

- 篠山地区（平成24年9月9日）
- 日置地区（平成24年11月23日）
- 西紀南地区（平成24年11月24日）
- 大山地区（平成24年11月24日）
- 西紀中地区（平成25年1月17日）

平成25年度防災対策事業の取り組みについて

1.いのちを守る防災マップづくり事業の展開

平成25年度においても、30自治会の実施を目指して事業を展開する。

2. 原子力災害に対する防災対策への取り組みについて

放射線測定器（簡易測定器8台、測定器1台）の整備、市民に向けた原子力防災に係る学習会の開催を行う。

平成25年度中に原子力防災計画の策定を行う。



3.環境防災みらい学校の実施

平成25年度においても、防災と環境に関心を持ってもらうため、20組程度の親子を募集して実施する。

4.丹波圏域内自治体間での災害相互応援協定締結に向けての取り組み

篠山市、丹波市、南丹市、福知山市、綾部市、亀岡市、京丹波町の兵庫県、京都府の丹波圏域内で災害応援協定の締結に向けて取り組む。

5.「ささやま見守り台帳」の作成

地域住民の協力を得ながら、高齢者、障害者などの災害時要援護者の平時及び災害時の見守り体制を構築するため、平成25年度中に「ささやま見守り台帳」を作成する。

6.御所谷断層に係る被害想定に対する防災対策の検討

篠山市に存在している御所谷断層の被害想定に基づいて、被害を軽減するために必要な対策（家屋の耐震診断・工事、家具の固定化など）、また、地震が起きたときの防災対策として、応急仮設住宅の設置場所等の検討、現在5つある福祉避難所の拡充に向けた取り組みなど必要な対策について検討を行う。

7.防災士資格取得に対する補助制度の創設

地域の防災リーダーを育成するため兵庫県が実施している「ひょうご防災リーダー講習会」に参加し、防災士の資格を受けようとする者に対して、必要な経費の補助を行う。

8.地区で開催される防災訓練への支援

兵庫県が実施している地域防災力強化訓練補助制度を活用して、地域で自主的に防災訓練を行ってもらうように支援を行う。

9.篠山市土砂災害防災訓練の実施

毎年6月に実施している篠山市土砂災害防災訓練は、平成25年度は西紀北地区で実施する方向で調整しており、防災ヘリコプターなどによる孤立者救助訓練等の実施を予定。

10.今田地区における防災行政無線の整備に向けた調査

今田地区に整備されている「NTT オフトーク通信」が平成27年2月にサービスが終了するため、代替設備として防災行政無線の整備に向けて、平成25年度は調査を行う。

11.避難所における特設公衆電話の設置

篠山市の主な指定避難所において、災害時に活用することを想定した特設公衆電話の設置をNTT西日本が行う。これにより、避難者に対して迅速な通信手段の提供が可能になる。